

經濟學の應用とその方法論的反省

馬場啓之助

一 經濟理論とその應用

經濟學の方法論的検討が必要となるのは、經濟理論の應用が問題となる場合のことだと、ロビンズはその『經濟學の性質と意義』のなかで云っている¹。これは示唆に富んだ言葉である。そこには理論の應用のうちにもた別の理論的な問題が含まれていることが暗示されている。この問題をロビンズに囚われずに私なりに考えてみよう。

經濟理論は經濟的行爲を中心とした問題の體系であるから、問題の相互のあいだの體系的な關連を明かにしたものであっても、それぞれの問題について具體的な解答を含んだものではない。解答はただ理論を現實に適用したさいにのみ得られる。理論の應用を別にしては問題

經濟學の應用とその方法論的反省

の解決はありえない。これは事新しく述べるまでもなく、自明の事柄であるようだ。けれども理論の應用にあたって方法論的な反省が必要になると云うことのうちに含まれている意味は、これだけの事柄からはまだ明かにならない。本來、應用のための理論であるはずのものが、その應用が問題となると、方法論的な反省がおこると云うのは、一面、理論そのものが假設的なものに他ならないことを物語っているであろう。すなわち假設としての理論がその應用によっていわば檢證をうけて、そこから方法論的反省がおこるのである。しかしそれだけではない。同時にまたこの假説的なものが獨自の世界を形成していることが前提されている。もしたんに一時的な假設であれば事新しく方法論的反省が要求されるはずはない。理論が假説であることを嚴密に考へるならば、理論

はたてられた瞬間に崩される約束にたつことになって、理論とは理論をたえず批判し更新していくこと以外の何物でもなくなってしまうが、専門の經濟學者の場合には、それほど深い方法的な懷疑が働いているわけではなく、理論は假設的なものながらある體系的な世界をもつて相對的に自立しているものと考えられているようである。そしてそれは決して理由のないことではない。その理由は理論が問題の體系だと云う意味を反省してみれば明かになるであろう。

いくつかの問題系列のあいだの關係を體系づけていくにあたって、その手掛りとなるものに、凡そ三つがある。第一は、經濟的と云う問題の範圍を限定する原理である。それは一般に「經濟性の原理」である。この原理はそのうちに主體が經濟的の行爲を行うさいの選擇の合理性と、その行爲によつてもたらされる經濟量の動きのあいだの收支の均衡との二つの構成要素を含んでいる。もとよりこの二つの要因はたがい別々に分れて成立つものではないが、行爲の展開につれて經濟的な世界が成立つと、これらはたがいに關連し合ひながらも、異なった機能を

はたすことになる。それがまた經濟理論の構成の方法的原理となる。かくて第二に、經濟的行爲にひそむ選擇の合理性は、その行爲に法則性をもつた行動關連を成立させる。生産、消費、貯蓄、投資といったそれぞれの行爲系列が、合法的な行動方程式をもつて表現されることになる。また第三には、經濟量のあいだの均衡關係は、經濟社會のメカニズムを形成させる。生産、消費、貯蓄、投資といった經濟量のあいだには構造的な制約が成立つ。經濟社會の循環構造とか再生産構造とかは、かかる構造的關係を捉えたものである。これら三つの原理は經濟的な問題系列を體系化する形式的な原理であり、經濟理論の多くは、その捉え方に深淺の差あるいは重點のおき方に相異を含みながらも、この原理のうえにその理論を構成している。それは經濟理論を通ずる形式であると云つてもよい。けれども經濟理論の體系は、これらの形式的な原理だけからなっているわけではない。

經濟理論がもしかかる形式的原理のみからなっているならば、それは經濟的な問題を處理する方法だけを提示していることになる。しかし事實は、多くの經濟理論が

經驗法則と呼ばれるものをもってゐる。それによつて經濟社會における傾向を示さんとしている。これらの傾向法則は明かに形式的な原理だけからはでてこない。經驗の世界から歸納された傾向値を法則的な關連のなかへ代入して、經驗法則がたてられる。とくに經濟社會の歸趣を示す長期動態論においては、ある傾向値をその法則的關連の重要な變數へ代入して、一見具體的らしくみえる經驗法則がたてられている。ケネーの經濟表とかりカル

ドの長期動態論とかマルクスの再生産表式とかは、その良い例である。この經濟理論の提供する經驗法則こそ、まさしく假設的なものの代表である。この假設の基礎をなしている傾向値は、もとより普遍的な妥當性をもつたものではなく、その現實への應用にあつて、その妥當性の檢證をうける。そこに方法論的な反省が生れてくる。しかし經濟理論が假設的なものと云うのは、ただかかる傾向法則をもつてゐるためだけではない。たとえ明示的に傾向法則をたてない場合においてさえも、經濟理論はその根底に假設的なものを潜めてゐる。經濟主體の經濟的行爲に對する目的意識とか、あるいは經濟社會

における社會と個人の關係とかについて、ある型を想定してゐるからである。主體の意識とか社會觀についての歴史的な型を前提することなくしては、經濟學は社會科學としての體系をなしえない。この點については後次に説明する。これらの假設も歴史の變轉につれてその妥當性の檢討にさらされる。その檢討の切掛けとなるのもまた理論の應用に伴う反省であらう。

經濟理論の應用と云う場合、一般に二つの場合が考えられる。一つは歴史派のごとき場合の應用、他はムーアやシュルツなどの應用經濟學の場合のそれである。歴史派にとつての問題は經濟理論と社會形態との結びつきを檢討するにある。主體の意識や社會觀について自然主義的な假設をおいてたてられた古典派理論を、さまざまな經濟社會の發展段階に妥當するような形式に改編しようとするれば、古典派のおいた假設にたいして方法論的な反省が生れるのは當然である。事實、歴史派の擡頭は經濟學に方法論的反省を呼びおこし、いくつかの經濟學方法論の研究があらわれた。ロピンスも經濟學の應用の問題の事例として歴史派の擡頭をあげてゐる。ところが歴史

派は、ロビンスの解するところでは、理論經濟學ではなくて、應用經濟學に他ならない。理論經濟學としては均衡理論を考えている。そしてロビンスにとって均衡論は

何らの歴史法則をもたないたんなる方法としての經濟學として捉えられている。けれどもかかる規定の仕方が社會科學としての經濟學の性格をつかんだものか否か、疑問である。むしろ理論經濟學と應用經濟學とが明確に區別できないところにこそ、經濟學的方法論的反省の意義があるのでないかと思う。あるいは均衡理論を應用すれば、歴史派が問題としようとしたさまざまな經濟社會の發展段階に妥當するような應用經濟學が生れるとは考えられないところに、方法論の問題があるのだと云ってもよい。均衡理論を社會形態の構造のワクのなかにはめこもうとすれば、理論そのものの方法的革新が必要となるからである。均衡理論は明かに經濟的行動の行動的關連のうえにたっているものであり、その行動様式の型は經濟社會の構造と關連しあっているものであるから、その理論を應用しような形で具體的にたてるとなれば、構造的連關の要因をそのうちに攝取しなくてはなら

ない。そこに經濟理論と歴史的現實との交渉の問題があるのだ。相似た問題が、ムーア、シュルツ流の應用經濟學の場合にも潜んでいる。

應用經濟學にとっての問題は理論的な經濟法則、とくに需給法則を統計的な經驗法則におきかえることにあつる。問題は直接的には、行動様式の型を示すパラメーターを確定することにある。しかしそれはただパラメーターの數値をきめることだけに終るものではない。經驗的な經濟資料に理論的な行動方程式をあてはめていくことは、同時にその理論式の妥當性を吟味することになつて、經濟理論の假設的世界にあらわれない新しい問題が生れてくる。誤差の問題が、それである。誤差を含む統計式のもつ經濟的意味を判斷することは、經濟理論の前提の吟味につらなる認識論的問題を呼びおこす。それは應用と區別された理論の知らない高次な理論的問題である。その意味するところは後に説明するが、ただ豫め明かにしておかなくてはならないことは、理論の前提の吟味を企てる理論的な問題は、けつして特定の理論の部門だけに限定されずに廣い範圍に及んでいくことである。需

要方程式の應用の含む理論的問題はたんに需要理論の吟味だけに終らないで、經濟社會の構造とか經濟主體の意識とかへの反省に及んでいくのである。そこに理論の専門領域にはみられない問題の幅がある。それは歴史派の據頭によって呼びおこされた方法論的問題と、その理論的性質において相通うものをもつてゐる。

従來、經濟學方法論と云えば、ミル、メンガー、ウエーバー、ゾンバルトなど、いずれも歴史派の據頭によっておこつた經濟理論の社會的妥當性への反省と結びついて、「哲學的」な研究を企てている。これらの方法論者の問題の意識の根底には、理論の應用の能否の検討の意圖が流れているにせよ、その研究の受け取られ方から云えば、かかる「實用的」觀點はすべて省みられなかつたようである。そして近代理論の普及につれて、専門の經濟學者にとって、これらの方法論的研究はとかく迂遠な無用の詮索に類するものとみられている。これに反して、應用經濟學の方法の問題は、誤差論の展開に促がされ、計量經濟學の發達に伴って格段の進歩をとげた。けれども二つの方法論がその根底において相通うものをもつて

經濟學の應用とその方法論的反省

いるとは考えられていないようである。この點に反省を加えることは、ここでの問題の一中心をなしている。それを明かにするために、經濟學方法論とは何かについて、考えをまとめておかななくてはならない。

1 Robbins, Lionel: An Essay on the Nature and Significance of Economic Science, 2nd ed. 1937, p. 115.

2 *ibid.* p. 116.

二 經濟學方法論の問題

經濟學の方法論は經濟學の方法の社會的妥當性の吟味を企てるものである。ここで方法と云うのは、經濟理論の固有の問題領域において問題を體系づけていくために用いられているものである。問題の體系化は經濟的範疇の限定、そこにみられる構造的および行動的な関連などを中心としておこなわれるものであることはすでに述べた通りである。その方法の社會的妥當性の吟味が必要になるのは、問題の體系化にあたって假設が導き入れられているからである。その假設の吟味は、その假設の妥當すべき場を考え、この場との關係を頭においておこな

わるべきである。そしてこの場と云うのは明らかに經濟理論の固有の領域のことではない。もっと廣い場である。その假説のうえに體系づけられた經濟理論の固有の場に對して、假説があてはまるか否かを吟味することは無意味に近い。ユークリッドの公準がユークリッド幾何學の世界で妥當するか否かを吟味するのが無意義であるのと、同じことである。方法論の問題は、理論體系のなかで用いられている方法がこの理論のワクをこえた領域にとつて妥當するか否かを吟味するのである。ただしその廣い領域をただちに社會的現實そのものだとみるのも正しくない。方法論的反省は理論の應用を契機としておこなうが、方法論の問題は應用そのものが含む理論的な問題であり、理論と現實との交渉の含む理論的な問題であるから、それはそれでまた理論の場をもたねばならない。その場をここでは假りに經濟學の限界領域と呼んでおく。その「限界」と云う意味は次第に明かになっていくであろう。

専門の個別科學としての經濟學にとつての問題は、經濟社會におけるさまざまな問題系列を體系化することに

あるが、問題の體系化によって示されるものは經濟的な秩序に他ならない。經濟的秩序と云つても問題系列のあいだの關係であつて、けつして解答の集積ではない。問題の序列であつて解答の序列ではない。ところで經濟的秩序も明かに一つの——たとえ部分的なものであつても——社會秩序をあらわしている以上、そこには秩序を支えるものとして何らかの社會的規制が働いている。經濟的秩序を支える社會的規制は事象的な合理性——經濟性の原理——によってあたえられる。經濟的秩序は經濟性の原理によって支えられている。經濟的秩序は直接的には事象を支配する秩序であるが、その事象と云つても行爲をはなれたものではないから、秩序を支える經濟性の原理は經濟的行爲に對してその規制力を及ぼす。經濟的事象、たとえば富を經濟的行爲——労働と云つてもよい——より抽象して問題とすれば、これを規制する經濟性の原理の働きは明かにならない。經濟性の原理を中心として經濟的秩序と經濟的行爲との關係を明かにしようとするのが、經濟學の固有の問題領域である。この領域に於いて、それぞれの經濟的行爲の系列は同時に問題の系

列を形作り、その系列のあいだの構造的あるいは行動的な関連を明かにすることが理論の體系の中心をなす。これは學派の相異をこえてあらゆる經濟學說に共通した課題であると云つても過言ではなからう。もとよりその問題の處理方法にはニュアンスの相異はあるが、それは多くの場合たがいに「翻譯する」ことのできる相異であると云つてよいであらう。もし經濟學の問題をこの固有の内的な領域だけに限定すれば、ロビンスのおこなつたように、明確な經濟學の「性質」規定をなすことができよう。しかしそれによつて社會科學としての經濟學の「意義」を明かにすることはできないと思う。經濟學の意義はその限界領域をはなれてはとらえられない。ところで經濟學の限界領域とは次のごときものをさしている。

第一に、經濟的行動は主體を放れたものではない。主體はその行動に一定の目的を托する。行動は手段であつて目的ではない。そこでその行動が主體のいざいた目的からみて合目的か否かが問題となる。經濟的行動はたんに合理的であるばかりでなく、同時に合目的的でなくてはならぬ。主體が經濟的行動に托する目的は一般に厚

經濟學の應用とその方法的反省

生と呼んでよいであらう。それが社會福祉をいみするにせよ、個人の功利をいみするにせよ、厚生として一括できる。ただし何に厚生を認めるかは、個人の自由である場合も社會の慣行によつて規制される場合もあつて、その内容はけつして一樣ではない。もしその内容が經濟的合理的であれば、合理性すなわち合目的性となる。この場合、經濟的合理的に働くことは規範的な意味をもつてくる。合理性が手段としての合理性であると同時に目的としての合理性となる。あるいはウェーバーに従つて、經濟的合理性が形式的合理性であるばかりでなく實質的合理性となると云つてもよい。「資本主義的精神」はかかる價值意識としての合理性を意味している。けれどもすべての經濟社會にかかる價值意識が働いているわけではない。また價值意識に變化がおれば、經濟理論の安當性にも變化が生れてくる。この價值意識は經濟的行動の意義づけにあつて、さまざまな型の相異をもたらしてくる。經濟的行動は、それが經濟的である限り、その動機づけのうち經濟性の原理が働くことは否定し難いが、かかる行動が主體にとっていかなる意味をもつてい

るかは、價值意識の相異によって、歴史的な型の相異があらわれてくる。そこでかかる價值意識を形式的な經濟性の原理と區別する意味で、經濟意識と呼ぶことができる。經濟意識は歴史的な類型概念である。

第二に、經濟的行動に對する事象的合理性による社會的規制は經濟的秩序を構成するが、この秩序はこれを擔う社會的身體を形成させて、そこに經濟社會のメカニズムが結成される。このメカニズムはたんに經濟的行動だけを規制するわけではなく、行動を擔う主體にもその規制力を及ぼしてくる。事象的な合理性が主體の人格性にも規制力を及ぼすとすれば、しばしば事象的な合理性と人格的な合目的性とのあいだに背反乖離が生れてくる。人格的な合目的性を壓して自らを貫徹する事象的な合理性は「權威」の性格をおびてくる。それはつとにサン・シモンが、「社會的協働による資源の開発」が「人間による人間の搾取」を伴うものだと指摘したものであり、まさに資本主義の社會的性格に他ならない。マルクスが「事象化の現象」と呼んだのも、それである。これは資本主義が高度資本主義の段階に入り、社會構成が市民社

會より産業社會へ轉換するとともに明かになったことであるが、他の社會形態のもとにあっても、經濟社會の構造は主體の人格性に對して、たとえ事象的合理性にもとづいたものでないにせよ、「權威」をもって臨んでくるであろう。それは歴史派が明かにせんとしたところである。經濟主體として有機的統一をもった國民を考えると、その發展段階を考えると、この事實への反省が生んだ理論的構想である。ここで「權威」の問題と云っているのは、明かに社會と個人とのあいだの緊張關係としてあらわれてくるものである。さきに經濟意識とみたものが經濟的行動の意義づけに關わるものであるのに對して、この社會と個人との關係の自覺は社會意識として捉えらるべきであり、それは經濟社會の構成に經濟主體が參與していることの意義の評価に關わるものである。社會における主體の生存の仕方の意義づけはまさに社會意識を通じておこなわれる。ドイツ歴史派はこれを國民意識のかたちで捉えたし、マルクス主義はこれを階級意識として擱んだ。そして經濟の事象性が主體の人格性に對する壓迫を加えている社會にあつては、社會意識は經

濟意識に對する懷疑あるいは批判のかたちをとってあらわれるであろう。あるいは社會意識は經濟意識の自己反省のかたちをとると云つてもよいであろう。

經濟性の原理を中心とした經濟學の內的な固有の領域を包んで、合理性—厚生—權威の關連を問題とする廣い領域が浮び上ってくる。これは經濟學と社會哲學との限界を劃するとの意味で、經濟學の限界領域とわれわれが呼ぼうと欲するものに他ならない。經濟學も社會科學である以上、この限界的な問題領域を無視することはできない。この二つの問題領域の關連をいかに處理するか—一つの學問體系のうちへいかに位置づけていくかが、經濟學に學派の相異を生んできた主要な理由であると思ふ。

理論經濟學は經濟學の固有領域のうちに限界領域の問題をできるだけ壓縮したかたちで取入れていこうとする。限界領域の問題は經濟主體の價值意識と經濟社會の構造との關係を主要な内容とするものであり、この問題は主として經濟意識のあり方を通じて捉えることができ。理論經濟學もその體系を形成するにあたって、明示

經濟學の應用とその方法的反省

的にせよ暗示的にせよ、經濟意識のある型を前提としてゐる。かかる理論經濟學に對して、そのうちで充分に取扱ひ難い限界領域の問題を大きく取上げて、このなかに固有領域の問題を包攝したかたちで處理していこうとするのが、經濟社會學である。經濟社會學が擡頭してゐるのは、主として從來の理論經濟學が前提としていた經濟意識の型に對して疑問がおこってきたときである。その疑問は、經濟意識の型に歴史的變化がおこるとか、あるいはそれは異つた型の經濟意識のおこなわれている社會へ理論を應用せんとするか、さまざま理由から生れてくるであろう。したがって新しい經濟社會學の提唱は理論經濟學に對して、その理論の社會的妥當性について反省材料を提供し、方法的反省を呼びおこす。ここにしばしば新しい方法意識をもつた理論經濟學の成立が促がされる。經濟學における方法的革新は、經濟社會學と關係づけて理解すれば、その思想的意義が明かに捉えられるのではないかと思う。この視點にたつて、經濟學史を再検討するのはたしかに興味あることである。ミスに始まった古典派は明かに理論經濟學の最初の形態

である。これに對してあらわれた經濟社會學は云うまでもなくドイツ歴史派である。この經濟社會學が呼びおこした方法論的反省は、新しい理論經濟學たる限界效用派をもたらししたが、かかる新理論の成立と前後して資本主義社會の轉形はマルクス主義あるいはウエーバー、ゾンバルト流の經濟社會學を生んだ。更にこの新しい經濟社會學の擡頭がもたらした方法論的反省は、ケインズを中心とする近代理論を成立させた。かかる關係をあとづけすることは、もとよりこの小論のよくすることではない。ここでは經濟社會學が呼びおこした方法論的反省がいかに近代理論のなかに生かされているかについて簡単に説明してみたい。その説明を通じて理論經濟學と應用經濟學との交渉を含む方法論的な問題に對する視野が自ら拓かれていくであらう。

三 經濟社會學と近代理論

經濟社會學と近代理論の關係を明かにするには、ドイツ歴史派の擡頭を含む方法論的問題に答えんとした限界效用派が何故に新しい經濟社會學を生みださざるをえな

かったかを検討することから始めるのがよいであろう。そしてそれはメンガーとウエーバーの關係を吟味することによってはたされるであらう。ウエーバーはその未完の論稿「ロツシャールとクニス」において、古典派と歴史派とを對比しつつ、經濟學方法論の問題に鋭い思索のあとを記録している。しかもこれと時期を同じくして「プロテスタント倫理と資本主義の精神」が書かれている。この未完の方法論的研究と劃期的な歴史研究を比較してみれば、ウエーバー理論が何をねらっていたかは明かになる。ドイツ歴史派のねらったことは、經濟現象を歴史的なものとして捉えることであつたが、その理論的な成果としてはいくつかの經濟發展段階説の提唱をみたことである。ところが史的認識の問題は歴史的現象の意義を捉えることにあるので、發展段階説のような歴史的傾向法則をたてることにあるのではない。古典派が個々の經濟現象を經濟の自然法則の類例とみたのは、自然主義的な社會觀にたつたためであり、この社會觀は經驗によつて確められたものではないから、これに向つて批判を加えるのは正しい。しかしその批判の結果、歴史派の

ような、國民を主體とした歴史的發展の臆測をたてることも、經濟學のなかへ形而上學的なものを持ち込むことになって、正しい認識態度ではない。古典派の自然主義と歴史派の歴史主義を洗いおとしてみれば、そこに社會現象としての經濟の認識の問題が浮び上ってくる。それは客觀的な狀況を分析しその意義を明かにすることに他ならない。その意義を捉えるのに、一般に二つの方法がとられている。第一に、古典派のように、その狀況を構成している要因を分析し、そのあいだの因果關係を析出していくことである。しかしかゝる因果的分析を重ねていっても、歴史的狀況のもつ具體的な意味が十全に擷まれるわけではない。第二に、歴史派のように、その意義を明かにするために目的意識を想定して、そこに合目的な關係をみようとする方法が考えられるが、かかる合目的的理解はこれを裏づける充分な因果關係を捉ええないうらみがあって、その經驗的妥當性が疑わしい。因果分析と目的論的理解とは論理的には對立する方法のようであるが、その實いずれも現實に迫るための「理念型的概念構成」に他ならない。われわれの認識はいずれの方

經濟學の應用とその方法的反省

法をとるにせよ、現實理解のための假設にすぎないのである。それが假説であると云う意味を突きつめていけば、ウエーバーの方法が明かになる。ウエーバーにとって客觀的な因果分析は、狀況理解のための一つの發見的手段に他ならない。因果分析を積み重ねていくことは、狀況の意義づけのための手段であって、因果分析の限界に究極の意義づけの問題は残る。この問題をとくためにはその狀況を擔っている主體の意識を理解するように努めなくてはならない。もとよりそこに得られるものも所詮、一つの理念型的な假設に他ならないが、これを措いて他によるべき方法はない。ウエーバーの「プロテスタント倫理と資本主義の精神」は、かかる理念型的な概念構成のよい事例である。資本主義の理解のために、ウエーバーは實證的な分析を重ねた結果、その究極の意義づけのために、資本主義的精神と云う歴史的な經濟意識の型を擷みだした。

資本主義の理念型的理解のために、ウエーバーが經濟意識の問題に行きついたことは興味深い。經濟主體の意識の型を捉えることによって、歴史的なものとしての資

本主義の意義づけができるのみたので、ドイツ歴史派が解きえなかつた基本的な史的認識の問題がここに解決の道を見出したのだと云つてよい。しかしそれはかならずしも理論經濟學の一つの型を樹立したものと云えない。それはむしろ經濟社會學をうちたてたものとみるべきであらう。資本主義の理解は、われわれが經濟學の限界領域とよんだものを追求することによって可能な事柄であり、その固有領域において處理し難いことが示されたからである。ところでウエーバーの理解的方法を、經濟學の固有領域において追求したものは、他ならぬメンガーである。メンガーは經濟性の原理のうちに經濟的行爲の動機づけの基礎を見出した。そして經濟的行爲は經濟性の原理に基づいて、限界效用均等法則をその現象化の圖式としておこなわれるとみて、かかる行爲の行動的關連のうゑに經濟社會のメカニズムが構成されると説いた。このメンガーの方法は、ウエーバーの理解的方法と相似していることは否定し難い。ウエーバーもまたメンガーの限界效用説のもつ方法的意義を高く評價していることは、人の知るところである。しかしそれならなぜ、メ

ンガーがこの方法によって新しい理論經濟學が構成しうるとみたのに、ウエーバーは經濟社會學の提唱へ赴いたのか。それは思うに、その方法によって構成される概念が理念型であると云う意味の捉え方について、兩者に相異があつたためであらう。經濟的行爲の經濟的な意味は經濟性の原理に基づいて捉えることはできるであらうが、ウエーバーにとっては、經濟社會の具體的な姿相はかかる「經濟的」行爲に分解しつくされない全體的なものがあるとみた。否、それぞれの經濟的行爲にしても、それが經濟社會において占めてゐる位置の相異にしたがつてその具體的な意味を異にする。それはウエーバーのメンガー理論に對する解釋のうちによく示されてゐる。ウエーバーはその『科學論集』所收の論稿「限界效用説と實驗心理學の原則」において、メンガーの限界效用説に示された效用計算は家計を複式簿記になぞらえたものであり、その本質において企業の資本計算と相變らないものだとみている²⁾。ところがその『經濟と社會』においては、家計の效用計算と企業の資本計算とはまさに對立するものだと説いている³⁾。この一見相反するかに見える

解釋はかえってウエーバー的の理解の性格をよく物語っているのだ。形式的にみれば、『經濟と社會』に説くように、たしかに企業と家計とはその目的と性格を異にしている。これは常識の教えるところである。しかるに『科學論集』における説明は、いささか常識放れしている。家計が限界效用原則に従って運営されることは、企業が資本計算をおこなうのと變りがないと云うのであるから、家計もまた企業であることになる。ところがウエーバーはこれは一つの「文化史的事實」であると云う。資本主義社會においては家計も企業と同一の經濟法則に支配されると云うのであろう。いいかえると、ウエーバーにとっては、メンガーの限界效用説は資本主義社會における「文化史的事實」を理解したものとして意義づけられる。しかしメンガー理論においては、經濟性の原理を資本主義社會と云う場において理解しようとする歴史的感覚は明かにかけているようだ。それは形式的な原理である。歴史的な經濟意識の型のあらわれだとはみない。メンガーにあっては社會と個人との緊張關係がかけられている。個別主義的な社會觀にたつて、經濟的行爲から經濟

經濟學の應用とその方法的反省

社會のメカニズムが構成しうると考えた。ウエーバーはかかる個別主義的な社會觀に對しては明かに否定的な態度をとった。かれは經濟性の原理によつて經濟社會のメカニズムを構成しうるとは考えない。

ウエーバーによつて資本主義社會の基本的問題は社會と個人との緊張關係であつた。かれが資本主義社會の理解のために資本主義的精神を重要視したのもそのためである。資本主義的精神はたんなる經濟的合理性ではなく、個人を拘束する權威をもつた目的意識であつた。それは合理性の意識と云わんよりむしろ合目的性の意識であつた。そしてこの合目的性を支える目的意識は、資本主義の英雄時代においてはプロテスタント倫理に示されたような宗教倫理によつて裏づけられていたが、資本主義の展開に伴つて宗教的權威は制度化されていって資本主義社會はビュロークラシーを中心として構成されてきた。資本主義を構成する企業は、ウエーバーによつて、一つのビュロークラシーに他ならない。企業はその内部にあっては事象的な權威にもとづいて個人を支配するからである。ところが外部に向つては企業は他の企業と市

場において角逐する。企業のあいだにみられる競争は、經濟理論の説くような自由競争ではなく、まさに力と力との相剋である。資本主義社會は一面たしかに合理的な社會構成をもっているが、他面力と力との相剋のうえにたつ競争社會であるから所詮不安定なものである。しかもこの不安定は合理的な社會構成のうえにたつたものであるから、これを安定へ導くためには合理性を止揚せざるをえない危険があるとみた。かかるウエーバー的間題は、メンガーに始つた新しい理論經濟學をもっては、處理し難いものである。ウエーバーがメンガー理論をうちに包攝したような総合的な經濟社會學をたてたのも、理由のないことではない。

マルクス主義もまた資本主義社會における社會と個人との緊張關係に注目して、經濟理論をうちに包含した総合的な經濟社會學を打ちたてた。マルクス主義は、パソンスが説くように、古典派の經濟理論、生産力發展の技術論と階級闘争の權力理論とを總合した理論體系である⁵。經濟社會の發展は産業生産力の進歩のうえにおこなわれる。生産力は三つの階梯をへて歴史を動かす力とし

て展開してくる。第一に、生産力は「可能性」としての技術によって擔われている。第二に、技術は生産關係に媒介されて「現實性」としての産業生産力となる。技術はこれに對應する社會的分業によって擔われることによつて社會的に實現するが、分業はまた特定の生産機能をはたす階級の分立をもたらす。生産關係とは具體的には階級構成を意味する。個々の經濟主體はその經濟的利益を追求するのにその階級的立場によつて制約される。資本企業家は資本主義社會において競争に打克つて生き残つていくには、その主觀的意圖のいかんに拘らず、勞働者を搾取し、利潤を獲得し、資本蓄積を強行していく他はない。勞働者はその勞働力を商品として販賣していく他はない。かくて個々の利益は階級的利害として結果されていく。資本主義社會は個々の自由競争の場ではなく、階級的利害の矛盾と闘争の場となる。この場の制約を意識して個々の利害を階級の利害として自覺していくところに階級意識が形成される。第三に、生産力は階級意識と結びつくことによつて歴史を動かす「必然性」となる。階級意識は階級闘争に處するために政治權力の

獲得を目ざすことになる。そこに歴史を動かす必然の力が生れる。マルクスは技術、経済、政治をそれぞれ可能性・現実性・必然性を示す三つの様相として総合して、独自の経済社会学の體系を打ち立てた。

ウエーバーもマルクスもいずれも経済理論を総合的な社会学理論のうちへ編入している。その社会学理論はウエーバーにあってはメンガー理論であり、マルクスにあっては古典派理論であると云う相異はあるが、それが社会学理論體系の一構成要因となったことに變りはない。これらの編成替えによって、経済理論そのものに何らの方法的革新がなかったとは云わないが、総合的な社会学理論の中樞を占める「權威」の原理が、経済理論の固有領域にあらわれる経済的行動の様式にいかなる型をとってあらわれるかについては、明確な規定は得られない。ところがそれらの経済社会学もつ方法的意義は、経済的行動を行う主體の意識のそこにこれを制約する社会的な權威の力が働いていることを示すにあった。資本主義社会に生きる主體の経済的行動はたんに形式的な経済性の原理をもってしてはその意義を具體的に捉えることが

経済学の應用とその方法的反省

できない。そこに社会的な權威の加える制約が働いているのだ。その社会的制約の諸相を総合的な社会学理論をもって分析することも、たしかに一つの方法ではあるが、これを経済的主體の意識のうちに凝集して捉え、経済的行動の行動様式の型のうちに表示される限りにおいてこの社会的制約を擱んでいくのも、また他の方法として可能なのではないか。もしこの第二の方法をとれば、社会学の視野をもった新しい理論経済学が成立するのではないか。ウエーバーがその「ロッシンジャーとクニース」において歴史派に加えた方法的批判は、一轉してウエーバー自身の経済社会学に、あるいはまたマルクス主義に對しても加えられるのではないか。重要なことは、経済的行動のそこに社会によって制約された主體の行動様式を擱むことにあるのだ。それこそが新しい経済学方法論に對しての「アルキメデスの點」になる。われわれはこの「アルキメデスの點」を捉えて、新しい理論経済学を展開したものととして、ケインズに始まる近代理論を性格づけてみたいと思う。

近代理論の中心的な問題は、経済社会における社会と

個人の緊張関係を經濟理論的に處理することにあつた。それはケインズの『自由放任の終焉』が明かに示している。資本主義社會における經濟的弊害の主要な要因として「危険、不確實性と無知」があげられる。これらはいずれも社會と個人の調和の破綻から生れたものである。したがって資本主義社會の安定と進歩のためには、社會と個人の緊張のあいだから生れる關係の調節が必要になる。これはマルクス、ウエーバーが問題としたものと相似たものである。ただ問題を取扱う方法においては、かれらとケインズのあいだに格段の相異がある。ケインズは經濟學の固有領域の問題として社會と個人の關係を捉えていこうとした。そこに經濟學における方法的革新が導き入れられた。

ケインズ經濟學は資本主義經濟を分析する新しい模型を提供した。その模型は明かに二つの部分よりなっている。第一に、經濟社會の構造的連關を示す社會會計、第二に、この構造のなかにあつて主體の選擇を示す經濟的行爲のあいだに成立する關係をあらわす行動方程式である。行動方程式においては行爲的連關をあらわすパラメ

ーターが示される。消費性向、資本の限界効率率表、流動性選好などが、そのパラメーターを示すことは云うまでもない。ところで社會會計的構造式は事後的關連をあらわすもので、主體の選擇のいかに拘らず自己を貫徹する社會機構の事象的制約を示す。これに反して、行動方程式はいわば事前的關係を示すもので、合理的行動をあらわす。社會會計的なワクのなかに合理的な行動がはめ込まれることによって、主體の側からみれば、豫期せざる結果が生れる。非自發的失業とか、欲せざる在庫投資とか、強制貯蓄とか云うのが、それである。

構造式と行動方程式とを併せもつたケインズの模型構成は、資本主義社會における社會と個人の關係を經濟學的に表明することを可能にしたもので、ケインズの方法的革新を示している。社會會計的な構造式はすでにケインズの經濟表あるいはマルクスの再生産表式に示されているが、これらはいずれも主體の選擇との關連をかいており、ケインズの行動方程式におけるパラメーターに相當するものが含まれていないと云つても過言ではない。あるいは、パラメーター一定とみていることで、もしパラメ

「ター」が變化すれば全體の構成のうえにかなる影響が及ぶかを明かにしていない。そこで經濟表や再生産表式は決定論的傾向がつよく、主體の行動におけるパラメーターを政策的に調節することによって經濟社會の狀態を改良しうる可能性があるとはみていない。これはケインズとマルクスとの比較にあたって重要な視點を提供する。

マルクスにとって經濟社會は階級社會であつた。階級對立の社會において經濟主體の行動のパラメーターを求めれば、何人もまず餘剩價值率をあげる他はあるまい。このパラメーターはまさに「制度的なもの」であり、「權力的なもの」である。この制度と權力によって固定されたパラメーターが、資本の有機的構成の高度化と結びついて、利潤率低下の傾向法則を生みだす。そこにケインズの長期理論と相似た理論が生みだされることは人の知るところである。しかしその基礎となる經濟分析は異なっている。またウェーバーにおいても、ケインズ流のパラメーターを求めることは難かしい。近代理論の特徴は、經濟社會における社會と個人の關係を具體的にパラ

メーターによって示さんとするところにある。もとよりかく云えばとて、ケインズ理論がかかる方法の驅使において完全であると云うのではない。

ケインズ理論の模型とその社會觀とを比較してみれば、なお不備な點のあることに氣づくであらう。ケインズ模型のパラメーターはいずれも社會に制約された個人の行動様式を示すものである。したがってそれは「危険、不確實性と無知」を背負わされた經濟意識と密接な關連を保っているはずであるが、事實は、その關連は主として流動性選好のうちに示されているにすぎない。運命的な資本主義社會において、「危険、不確實性と無知」に取巻かれつつ行動する個人は、勢い貨幣のもつ「價値の保藏」の機能にたより、貨幣を保有することによって將來の保證をつかまんとする。それが流動性選好である。ところがケインズは經濟社會を構成する階級として、企業家・金利生活者・勞働者の三つをあげている。企業家の行動様式は資本の限界效率表によって示され、金利生活者のそれは流動性選好によってあらわされるが、勞働者のそれはただ消費性向を通じて示されている。

資本主義社會の不安定性はこれら三つの階級の行動を彩どるはずであるが、ケインズ模型にあってはその影響は主として金利生活者の行動様式にのみ示されている。かくて理論的模型と社會觀とのあいだにはギャップがある。このギャップを埋めるために、ケインズはその理論の敘述にあたっては豫想のはたす役割を重要視している。不安定な社會にあっては、豫想は食違いやすい。それは行動方程式をたてるにあたって、誤差の問題を呼びおこしてくる。これをいかに處理するかは、ケインズ理論の應用にあたって重要な問題となる。

ケインズ理論はマルクスやウェーバーの經濟社會學に比較すれば、社會理論としてとくに傑れているわけではない。ただその社會觀を經濟理論の固有の領域へ攝取する媒介の圖式を見出した點において特徴がある。しかも問題を經濟理論的に處理することは、理論の應用を通じて、具體的な經濟政策を示すことになる。したがって近代理論にとっては、應用經濟學との關係が重要になってくる。

1 Weber, Max: „Roscher und Knies und die logischen

Probleme der historischen Nationalökonomie,“ 1903—

06, Wissenschaftslehre, 1922, s. 131

2 Weber, Max: „Die Grenznutzlehre und das psychophysische Grundgesetz“ 1908, Wissenschaftslehre, s. 370

3 Weber, Max: Wirtschaft und Gesellschaft, 1925, s. 44

4 Weber, Max: „Die Grenznutzlehre u. s. w.“ s. 371

5 Parsons, Talcott: Structure of Social Action, 2nd ed. 1949, p. 493—4

6 Keynes, John M.: End of Laissez-faire, 1926, p. 47.

四 近代理論と應用經濟學

應用經濟學にとっての問題は經濟理論が提供する理論式を、統計資料を適用することによって、經驗式にかえることであつた。理論の應用にあつては、そこにまた別個の理論的な問題が潜んでいる。それは理論と現實との交渉を含む問題であるから、まさに認識論的性質をもつたものである。その問題の性質が理論の應用を企てた實際家にとって充分に自覺されなかつたにせよ、應用の經驗の反省のうちから新しい問題の視野が浮び上つてきた。經濟理論は現實の具體的状況を分析して、これを構

成する基本的な要因のあいだの關係を明かにしようとするが、その要因への分解の過程は、たとえば「他の條件にして等しいならば」といった方法的假説を置いて、主として推論によってなされてきた。けれども理論的に抽出された要因に一義的に對應する統計資料をもとめることは難かしい。ある價格に對應する需要量といった極めて簡単な事項でさえも、現實の統計資料によってこれを求めることは困難である。現實にえられるものは、いわば市場均衡點であつて、明かに需給両面の影響が混入している。これらの資料を用いて需要方程式とか供給方程式をたてることは容易でない。しかもこれらの市場均衡點は經濟社會の構造と主體の態様の變化を含む作用的時間のうちにあつて、動態的に變動している。理論的分析が究極の目的とする完全な現實の再構成が、理論の應用にあつては最初から豫定されなくては、最も單純らしくみえる理論式さえも統計的に確定できない。理論にとつての究極の問題が應用にあつては最初から解かれなくてはならない。經濟法則の一事例とみてよいような統計資料は嚴密にはえられないからである。この困難を乗りこ

經濟學の應用とその方法的反省

えるために、統計分析の準則と云つてよいような法的工夫が應用の經驗のなから得られてきたが、それを用いてさえも統計法則は誤差を含む確率的な結果しか示されない。しかしこのような關係の自覺こそ、經濟學方法論においては重要な意味をもっている。かつてウェーバーが狀況分析のうちから得られるものは高だか「理念型的概念構成」に過ぎないと云つたが、理論の應用は、理念型と現實とのギャップを誤差のかたちで客觀的に示すことになつた。認識論の問題が誤差のうちに集中的にあらわされるにいたつた。そこに認識論の問題を科學的に取扱う途が拓かれたと云つてよいであらう。

ウェーバーは狀況分析の究極の問題は、かかる狀況を擔う主體の態様をつかみだして、これを意義づけることにあるとみた。このウェーバーの方法が科學的に適用されるためには、まさに統計分析に残された誤差を、主體の態様と結びつけて、意義づけてゆくことが大切である。もとより誤差と云つても、その統計的性質には相異があり、これを吟味し處理していく統計的方法が案出されている。けれども狀況の經濟的判斷にとって重要なこと

は、残された誤差のうち主體の態様の型をさぐることにある。さきに近代理論の方法的貢獻は不安定な經濟環境における主體の態様を中心として理論構成を企てたことにあると云った。そしてかかる態様を特徴づけているものは豫想であった。不確實な豫想のうえにおこなわれる經濟的行爲に注目したことは、近代理論の特質である。統計分析によって残された誤差のうちに、豫想の態様をさぐることは、この方法的貢獻を實證的に生かす所以であらう。一つの事例をあげよう。需給方程式を統計的にあてはめてみれば、誤差のかたちで「欲せざる在庫」が析出されるであらう。そして一般的には價格上昇期において欲せざる在庫は増大し、逆の場合に減少するはずである。しかしこれとは全く逆の結果があらわれることがある。經濟の不安定期に、その例がみられる。たとえばクラインがその『アメリカにおける經濟循環』において示した分析によれば、一九三〇年代に明かにこの結果があらわれている¹。それは不安定經濟のもとにあつて、主體が「彈力的な豫想」の態様をもつたためであると解釋するのでなくては、その意味をつかみ難い。主體の豫想

の態様と經濟の累積的變動との關連が、誤差としてあらわれる欲せざる在庫の變化を意味づけることによって明かになる²。これはウェーバー的理解の方法と相似たものであり、しかもその實證的な具體性において傑れている。かかる事例が示すように、近代理論はその應用を通じて、かつて「哲學的」に取扱われてきた經濟學方法論に對して、科學的處理を可能にする道を暗示している。この暗示を生かすことは、方法論のうえに新しい展開をもたらすであらう。

1 Klein, L. R.: *Economic Fluctuations in the United States 1921—41, 1950, p. 54, 145.*

2 拙稿「農産物價格の豫想と安定」(『農業總合研究』六の三所收) 參照。